



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	66,818	△4.2	△1,940	—	△552	—	△1,467	—
2022年3月期第1四半期	69,754	71.0	3,002	—	3,247	—	1,104	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,346百万円(243.9%) 2022年3月期第1四半期 2,717百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△37.81	—
2022年3月期第1四半期	19.67	11.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	350,592	95,847	21.4
2022年3月期	342,750	88,201	19.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 75,170百万円 2022年3月期 68,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	13.2	2,000	△42.5	1,200	△65.6	△1,000	—	△32.43
通期	330,000	15.2	11,000	53.1	9,600	27.5	4,000	—	69.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	45,581,809株	2022年3月期	45,581,809株
2023年3月期1Q	825,668株	2022年3月期	825,524株
2023年3月期1Q	44,756,177株	2022年3月期1Q	44,756,520株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年8月10日に、当社ホームページに決算説明資料を掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60,085.90	60,085.90
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	60,000.00	60,000.00

(注) 上記のA種類株式の発行数は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、一部の地域において足踏みが見られるものの、景気は持ち直してきております。国内におきましても、経済社会活動の正常化が進み、景気の回復が期待されますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国におけるゼロコロナ政策の影響などが懸念されるとともに、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに留意する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、主要国の新車販売台数は、上海ロックダウンの影響により四半期で見れば前期比減少となりましたが、5月、6月は増加に転じており、7月以降は回復が見込まれます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第12次(2020年度-2024年度)中期経営計画の3年度目を迎え、引き続き重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を推進し、当第1四半期連結累計期間においては、2022年4月1日付で子会社である株式会社大嶋電機製作所の全出資持分を株式会社村上開明堂へ譲渡し、ドアミラー・自動車用ランプ事業から撤退いたしました。また、引き続き設備投資の抑制、グローバルでの経費削減に取り組むなど企業体質の強化に努めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、半導体供給不足や上海ロックダウンに伴う自動車メーカーの減産の影響を受け、連結売上高は668億18百万円(前年同期比4.2%減)と前年同期比で減少し、原材料高に伴う材料費上昇、物流費上昇などのコスト増により、19億40百万円の連結営業損失(前年同期は30億2百万円の連結営業利益)となりました。また、円安進行に伴う為替差益計上により連結経常損失は5億52百万円(前年同期は32億47百万円の連結経常利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、14億67百万円(前年同期は11億4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、前述のとおり、売上高は621億46百万円(前年同期比6.0%減)と前年同期比で減少し、22億96百万円のセグメント損失(前年同期は28億76百万円のセグメント利益)となりました。

情報サービス事業は、自治体向け、ガス事業者向けのシステム販売や文教関連、警察向け商談が堅調に推移したことから、売上高は36億20百万円(前年同期比23.4%増)と前年同期比で増加し、セグメント利益は1億58百万円(前年同期は37百万円のセグメント損失)となりました。

その他事業は、電気・土木工事業が好調に推移したことにより、売上高は17億35百万円(前年同期比14.2%増)となり、セグメント利益は1億86百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,505億92百万円(前連結会計年度末3,427億50百万円)となり、78億41百万円増加しました。流動資産は2,119億12百万円となり52億円増加し、固定資産は、1,386億79百万円となり26億40百万円増加しました。

流動資産の増加は、受取手形、売掛金及び契約資産が43億60百万円減少いたしましたが、現金及び預金が54億36百万円、商品及び製品が12億17百万円、仕掛品が5億60百万円、原材料及び貯蔵品が36億23百万円、それぞれ増加したことが主な要因であり、固定資産の増加は、建物及び構築物が7億57百万円、機械装置及び運搬具が6億24百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,547億44百万円(前連結会計年度末2,545億49百万円)となり、1億95百万円増加しました。流動負債は、1,155億82百万円となり1億34百万円増加し、固定負債は1,391億62百万円となり60百万円増加しました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が13億78百万円減少いたしましたが、賞与引当金が16億18百万円増加したことが主な要因であり、固定負債の増加は、繰延税金負債が1億17百万円増加したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、958億47百万円（前連結会計年度末882億1百万円）となり、76億46百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が98億25百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54億30百万円増加し786億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、69億89百万円（前年同期は44億67百万円）となりました。この主な要因は、売上債権の減少87億9百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、23億69百万円（前年同期は19億69百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億8百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、20億96百万円（前年同期は24億46百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出12億1百万円及び配当金（非支配株主への配当金含む）の支払13億92百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,556	79,993
受取手形、売掛金及び契約資産	50,915	46,554
商品及び製品	14,115	15,332
仕掛品	5,735	6,295
原材料及び貯蔵品	43,072	46,696
その他	18,333	17,059
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	206,711	211,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,160	83,027
減価償却累計額	△48,971	△50,081
建物及び構築物（純額）	32,188	32,946
機械装置及び運搬具	173,317	179,828
減価償却累計額	△130,845	△136,731
機械装置及び運搬具（純額）	42,472	43,096
工具、器具及び備品	52,632	53,368
減価償却累計額	△47,649	△48,487
工具、器具及び備品（純額）	4,983	4,880
土地	7,824	7,954
リース資産	8,970	9,517
減価償却累計額	△3,694	△4,152
リース資産（純額）	5,276	5,365
建設仮勘定	6,639	6,536
有形固定資産合計	99,385	100,780
無形固定資産		
ソフトウェア	1,238	1,162
ソフトウェア仮勘定	75	33
その他	2,102	3,005
無形固定資産合計	3,416	4,201
投資その他の資産		
投資有価証券	15,882	15,606
長期貸付金	2,384	2,534
繰延税金資産	1,377	1,578
長期前払費用	1,488	1,614
退職給付に係る資産	11,331	11,602
その他	771	762
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,236	33,697
固定資産合計	136,038	138,679
資産合計	342,750	350,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,382	24,004
短期借入金	56,714	58,048
1年内償還予定の社債	30	30
未払金及び未払費用	17,207	17,546
未払法人税等	1,856	1,276
賞与引当金	3,392	5,010
役員賞与引当金	90	36
製品保証引当金	1,312	1,409
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,420	700
その他の引当金	36	32
その他	6,704	7,186
流動負債合計	115,447	115,582
固定負債		
社債	1,045	1,045
長期借入金	121,827	121,017
長期末払金	22	6
繰延税金負債	7,498	7,615
退職給付に係る負債	2,595	2,908
その他	6,112	6,569
固定負債合計	139,101	139,162
負債合計	254,549	254,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,471	32,570
利益剰余金	27,199	25,597
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,067	62,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	372
為替換算調整勘定	4,650	14,476
退職給付に係る調整累計額	△2,276	△2,242
その他の包括利益累計額合計	2,956	12,606
非支配株主持分	20,177	20,677
純資産合計	88,201	95,847
負債純資産合計	342,750	350,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	69,754	66,818
売上原価	59,032	60,238
売上総利益	10,722	6,580
販売費及び一般管理費	7,719	8,520
営業利益又は営業損失(△)	3,002	△1,940
営業外収益		
受取利息	125	206
受取配当金	208	224
持分法による投資利益	205	63
為替差益	288	1,324
その他	262	365
営業外収益合計	1,090	2,185
営業外費用		
支払利息	471	467
その他	374	330
営業外費用合計	845	797
経常利益又は経常損失(△)	3,247	△552
特別利益		
固定資産売却益	79	22
その他	9	4
特別利益合計	89	27
特別損失		
固定資産除却損	6	4
取引調査関連損失	13	0
事業構造改善費用	105	14
事業構造改善引当金繰入額	-	17
その他	14	7
特別損失合計	139	44
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,196	△570
法人税等	1,712	735
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,484	△1,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	162
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,104	△1,467

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,484	△1,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	△214
為替換算調整勘定	841	10,618
退職給付に係る調整額	9	29
持分法適用会社に対する持分相当額	110	217
その他の包括利益合計	1,233	10,651
四半期包括利益	2,717	9,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,185	8,181
非支配株主に係る四半期包括利益	532	1,164

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,196	△570
減価償却費	4,277	4,158
受取利息及び受取配当金	△333	△430
支払利息	471	467
持分法による投資損益(△は益)	△205	△63
有形固定資産売却損益(△は益)	△70	△18
売上債権の増減額(△は増加)	5,370	8,709
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,874	△1,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,155	△5,323
その他	2,209	2,505
小計	6,886	8,296
利息及び配当金の受取額	371	475
利息の支払額	△306	△403
法人税等の支払額	△2,484	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,467	6,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△2,108
有形固定資産の売却による収入	154	39
投資有価証券の取得による支出	△17	△16
貸付けによる支出	△566	△369
貸付金の回収による収入	659	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△262
その他	△141	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	△2,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	86
長期借入金の返済による支出	△1,160	△1,201
配当金の支払額	△450	△1,035
非支配株主への配当金の支払額	△208	△356
セール・アンド・リースバックによる収入	14	1,042
その他	△651	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,446	△2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	392	2,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	444	5,430
現金及び現金同等物の期首残高	77,389	73,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,833	78,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社でありました株式会社大嶋電機製作所の全株式を譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	65,913	2,540	1,301	69,754	—	69,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	394	218	791	△791	—
計	66,091	2,935	1,519	70,545	△791	69,754
セグメント利益又は損失(△)	2,876	△37	155	2,994	8	3,002

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	61,958	3,474	1,384	66,818	—	66,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	187	146	350	684	△684	—
計	62,146	3,620	1,735	67,503	△684	66,818
セグメント利益又は損失(△)	△2,296	158	186	△1,951	11	△1,940

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	18,561	2,540	1,301	22,402
米州	15,245	—	—	15,245
欧州	5,344	—	—	5,344
アジア	10,629	—	—	10,629
中国	16,133	—	—	16,133
顧客との契約から生じる収益	65,913	2,540	1,301	69,754
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	65,913	2,540	1,301	69,754

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	15,752	3,474	1,384	20,612
米州	15,729	—	—	15,729
欧州	5,243	—	—	5,243
アジア	14,430	—	—	14,430
中国	10,802	—	—	10,802
顧客との契約から生じる収益	61,958	3,474	1,384	66,818
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,958	3,474	1,384	66,818